

中期財政見通し

(令和8年度～令和12年度)



令和8年2月

いちき串木野市

目 次

I 市財政の現状

1. 市財政状況

(1) 決算規模	1
(2) 歳入	2
(3) 歳出	3
(4) その他	5

II 中期財政見通しの基本的考え方

1. 目的	8
2. 計画期間	8

III 財政健全運営のための具体的な取組

1. 取組方針	8
---------	---

IV 財政見通し

1. 今後の財政収支シミュレーション	9
2. 財政指標等の推計	12

I 市財政の現状

1. 市財政状況

(1) 決算規模

一般会計の決算規模は、国の感染症・物価高騰対策や普通建設事業費及び社会保障関係費の増などにより、令和2年度以降、180億円ほどで推移しています。

実質収支はいずれも黒字ですが、単年度収支及び実質単年度収支は令和4年度、5年度に赤字となっています。

令和8年度以降は人口減等により、普通交付税の減少が見込まれ、市の財政状況は悪化すると考えられます。

一般会計決算規模の推移

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 A	21,740	18,828	18,203	18,122	18,857
歳出総額 B	20,994	18,002	17,477	17,481	18,114
差引額(形式収支) C (A-B)	746	827	726	641	743
翌年度繰越財源 D	146	40	63	14	16
実質収支 E (C-D)	600	786	663	626	727
単年度収支額 F	227	187	△ 124	△ 36	100
財政調整基金積立金 G	1	55	1	2	2
市債繰上償還額 H	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	0	0	0	0	0
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	227	241	△ 123	△ 34	102

注) 四捨五入の関係で、合計等が一致しない場合があります。

- ※ 1. 「実質収支」は、形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源の差額。
 2. 「単年度収支」は、当該年度と前年度の実質収支の差額。
 3. 「実質単年度収支」は、単年度収支に当該年度の措置された黒字要素(財政調整基金積立金、繰上償還)又は赤字要素(基金取崩し)を除外した数値。

(2) 歳入

歳入の根幹となる市税収入は、新型コロナウイルス感染症や物価高、国有資産等所在市町村交付金の減等の影響を受けつつも令和2年度以降全体として横ばいで推移しています。

地方交付税は、地方団体が、経済対策の事業を円滑に行うための臨時経済対策費や人件費増に係る給与改定費などの創設により増加傾向にあるものの、財源不足を補填するために借り入れる実質的な交付税といわれる臨時財政対策債は減少しており令和7年度では皆減となっています。

令和7年度の歳入全体における一般財源は、市税の増により令和6年度と同額程度が見込まれます。

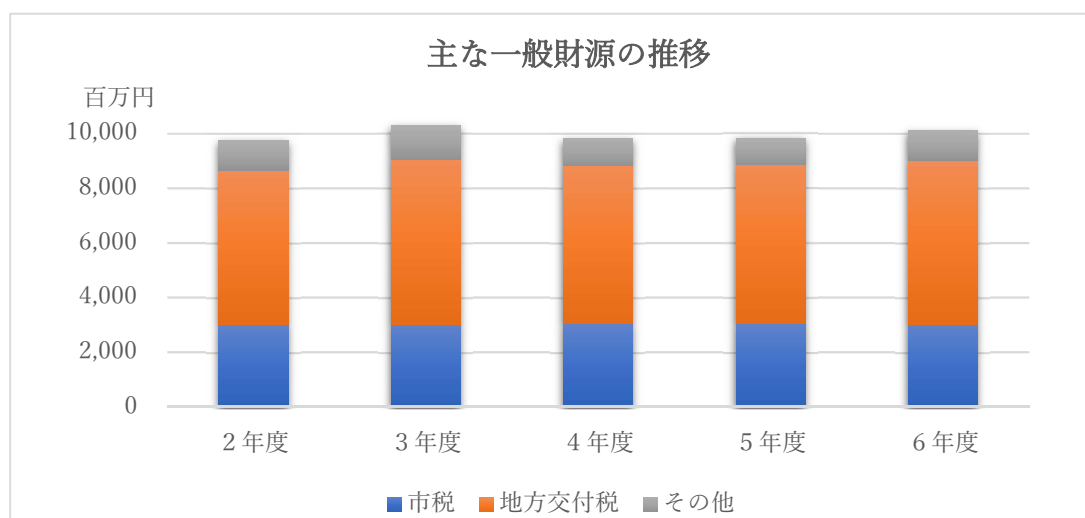
主な歳入一般財源の推移

(単位：百万円)

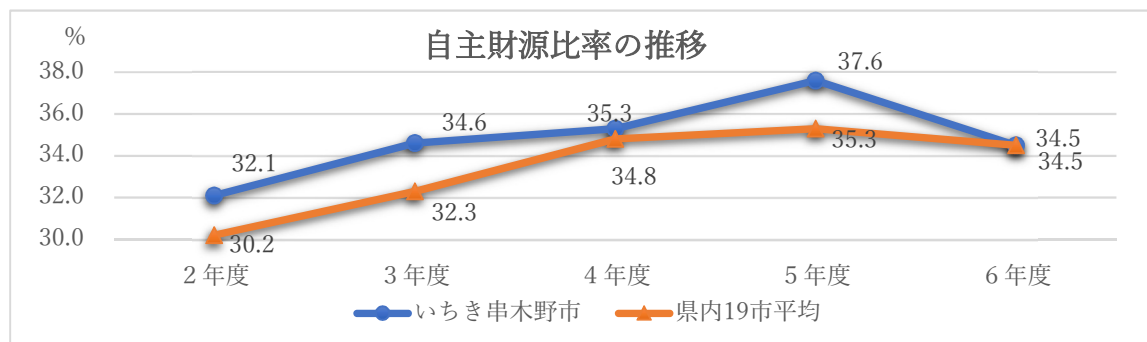
区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市	税	3,026	3,031	3,051	3,047	3,014
譲与税・	交付金	809	925	901	902	1,044
地	方 交 付 税	5,618	6,038	5,773	5,828	6,019
内 訳	普 通 交 付 税	4,733	5,123	4,816	4,860	5,028
	特 別 交 付 税	885	915	957	968	991
臨 時 財 政 対 策 債		314	307	108	51	24
合 計		9,767	10,301	9,833	9,828	10,101

※1.「一般財源」とは、使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源。

2.「譲与税」は地方譲与税、「交付金」は利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金。



一方、歳入に占める自主財源の比率である自主財源比率は、令和6年度で34.5%であり、その大きな要因はふるさと納税寄附金及び同寄附金を原資とした基金繰入金の割合が大きいことです。これらの要因を除きますと、本市の財政は自主財源に乏しく、依存財源である地方交付税や国県支出金に頼らざるを得ない脆弱な構造となっています。



※1.「自主財源」とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入するもので、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

一方、地方交付税、国県支出金、地方債などは「依存財源」という。

2. 県内19市平均は単純平均。

(3) 歳出

①義務的経費

人件費は、令和5年度までは職員数が退職不補充により減少してきているものの令和6年度は定年延長により増加に転じています。

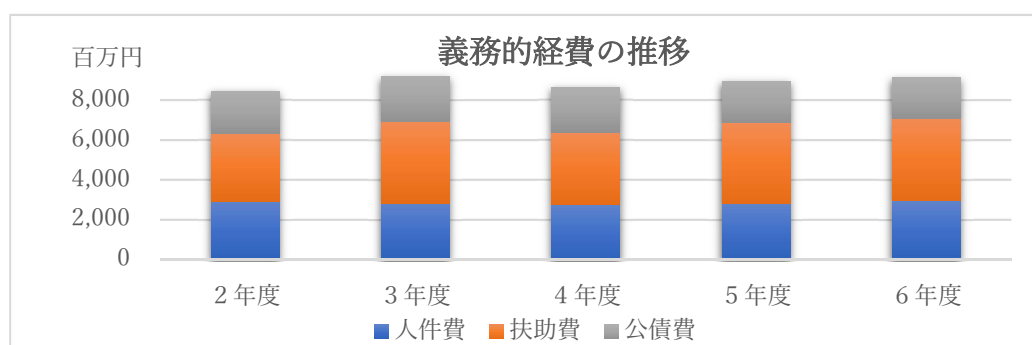
扶助費は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の対応による低所得者等への給付金や介護給付費・訓練等給付費、保育施設等給付費などの影響により、増加しています。

一方、公債費は、社会資本の整備のために活用してきた合併特例債の発行が終了したことから、令和3年度をピークに減少傾向にあります。

義務的経費の推移

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 件 費	2,932	2,839	2,740	2,788	2,950
扶 助 費	3,403	4,112	3,652	4,063	4,148
公 債 費	2,114	2,250	2,237	2,091	2,024
計	8,449	9,201	8,629	8,942	9,122



②その他経費

物件費は、ふるさと納税寄附金の返礼品代等の必要経費による影響で年度間の差はあるもののおおむね同規模で推移しています。

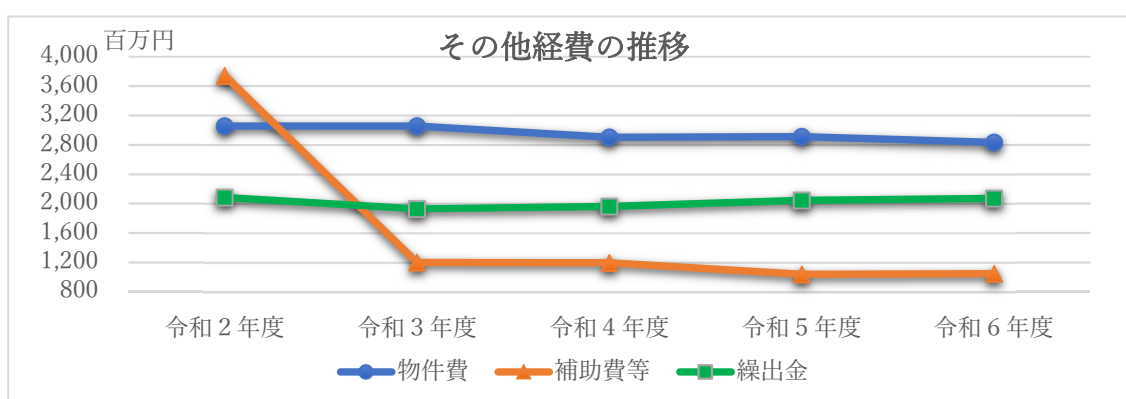
補助費等は、令和2年度の特別定額給付金により大幅な増となっていますが令和3年度以降は、おおむね同規模で推移しています。

公共下水道、介護保険、後期高齢者等への繰出金は以前よりは高い水準で推移しております。

その他経費の推移

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
物 件 費	3,058	3,055	2,905	2,913	2,834
補 助 費 等	3,741	1,199	1,193	1,036	1,045
繰 出 金	2,082	1,929	1,961	2,046	2,069



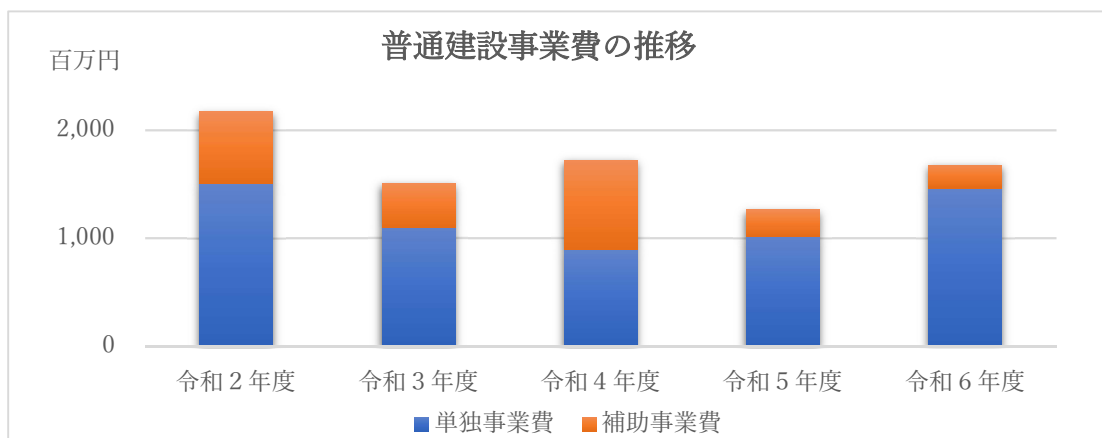
③投資的経費

普通建設事業費は、令和2年度の庁舎改修や令和6年度のアクアホール・パークゴルフ場の改修により増加していますが、麓区画整理事業の完了に伴い以前よりは低い水準で推移しています。

普通建設事業費の推移

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通建設事業(単独)	1,502	1,103	893	1,019	1,465
普通建設事業(補助)	667	400	824	243	214
計	2,169	1,503	1,717	1,262	1,679



(4) その他

① 市債残高

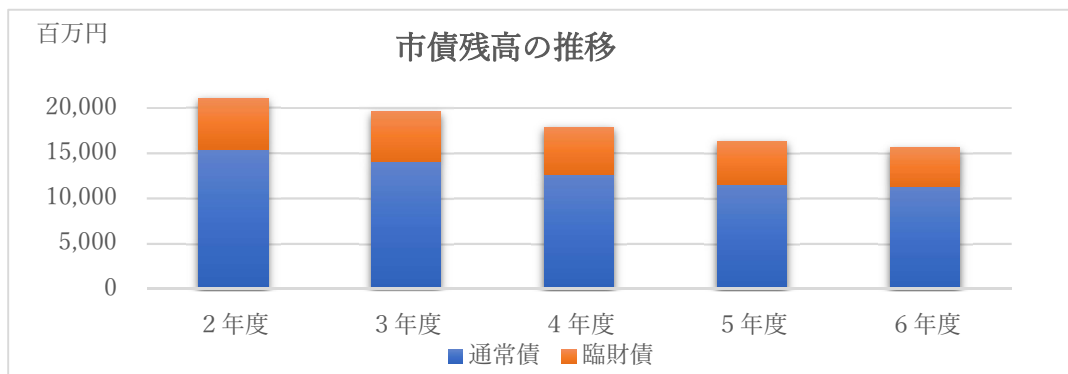
合併特例債の活用終了により市債残高は減少傾向にあります。第3次財政改善計画取組前の令和2年度末と比較し、令和6年度末で54億37百万円減少しています。

この中で、実質的な交付税である臨時財政対策債が12億82百万円減少、通常債は41億55百万円減少しています。

市債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 債 残 高	21,045	19,567	17,848	16,354	15,608
うち通常債	15,436	14,076	12,688	11,596	11,281
うち臨時財政対策債	5,609	5,491	5,160	4,758	4,327



② 過疎対策事業債活用額

令和3年度の過疎地域指定により活用可能となった過疎対策事業債の活用額は令和6年度で4億74百万円（ソフト事業：69百万円、ハード事業：4億5百万円）となっています。

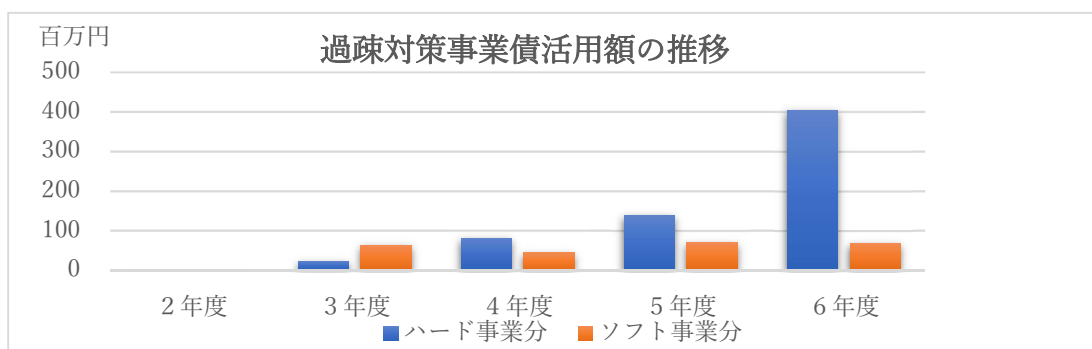
令和7年度は長崎鼻公園整備事業等により9億32百万円活用予定です。

過疎対策事業債活用額の推移

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
過疎対策事業債	0.0	84.4	124.8	209.0	473.6
うちソフト事業分	0.0	62.3	44.0	70.0	69.0
うちハード事業分	0.0	22.1	80.8	139.0	404.6

※予算執行した年度で計上



③ 基金残高

財政調整基金と市債管理基金（臨時財政対策債償還基金を除く）は地方交付税の増やふるさと納税寄付金等により令和2年度以降取り崩しは行っておらず基金は増加しております。

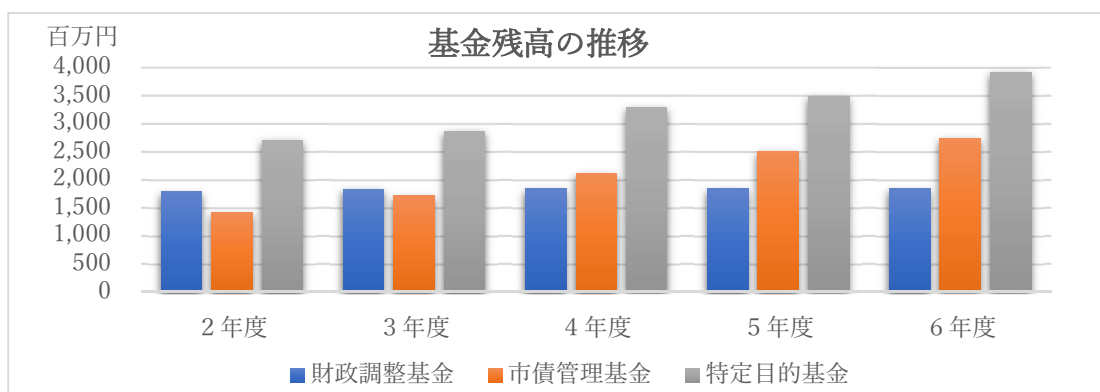
ふるさと寄附金基金も順調な寄附額の推移により残高が増加してきましたが、今後は制度の改正等により先行きは不透明な状況にあります。

公共施設整備等基金は施設老朽化による改修や解体に備え令和6年度から積み立てを増額しています。

基金残高の推移

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	1,783	1,838	1,839	1,841	1,843
市債管理基金	1,413	1,714	2,115	2,506	2,740
その他特定目的基金	2,709	2,867	3,288	3,481	3,921
計	5,905	6,419	7,242	7,828	8,504



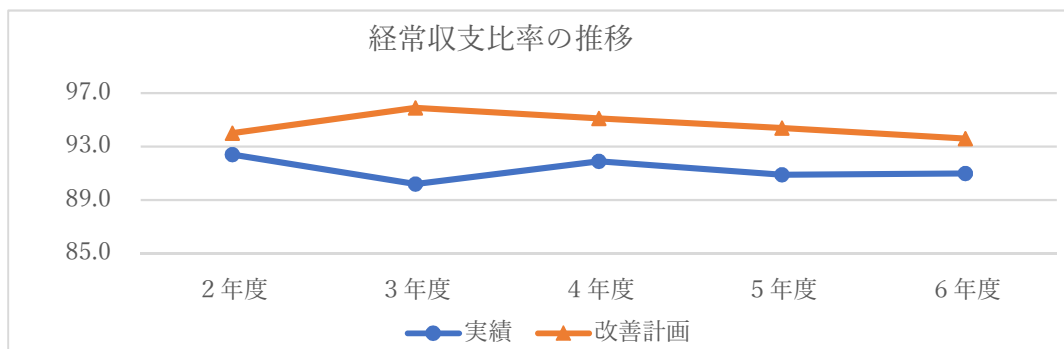
④ 経常収支比率

経常収支比率は、普通交付税が増加してきたことから計画と比べ改善しています。

経常収支比率の推移

（単位：%）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 績	92.4	90.2	91.9	90.9	91.0
改善計画	94.0	95.9	95.1	94.4	93.6



※「経常収支比率」は、人件費や扶助費、公債費などの経常的経費に、地方税や普通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充てられたかを示す比率で、比率が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くなることを表します。

⑤ 実質公債費比率

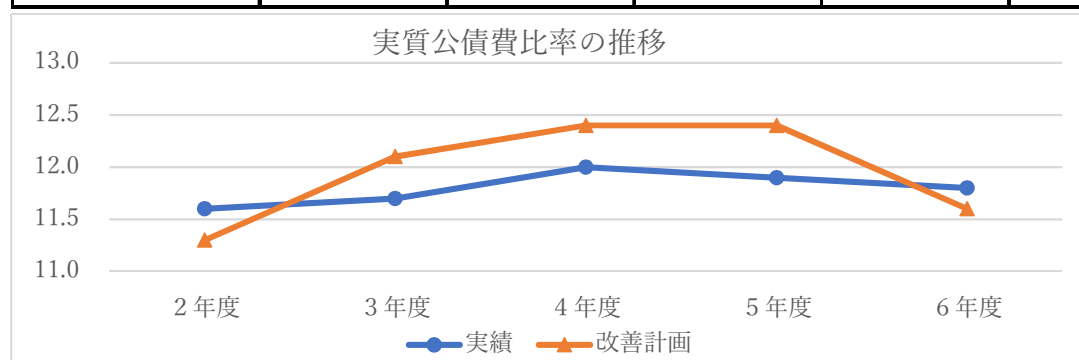
実質公債費比率は、元利償還金の減少により年々減少してきています。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた早期健全化基準 25.0%を下回っており、かつ、起債発行が協議制から許可制になる基準 18.0%も下回っており、健全性は保たれています。

実質公債費比率の推移

(単位：％)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実 績	11.6	11.7	12.0	11.9	11.8
改善計画	11.3	12.1	12.4	12.4	11.6



※「実質公債費比率」とは、一般会計等の公債費等の財政負担割合を判断する指標で、元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

Ⅱ 中期財政見通しの基本的考え方

1. 目的

本市では、合併以後5ケ年を期間とする中期の財政計画を策定してきました。

直近である第3次財政改善計画（令和3～7年度）の5年間ではふるさと納税の堅調な推移により基金残高は改善し、公債費については合併特例債の発行が終了したことから令和3年度をピークにして減少傾向にあります。

実質公債費比率は令和6年度まで上昇し令和7年度以降、改善する見込みではありますが、過疎対策事業債の借り入れが増加傾向にあり将来は再度上昇する見通しとなっています。

令和8年度以降は人口減等による普通交付税の減少に加え、公共施設の老朽化対策等に多額の費用が見込まれるとともに、近年頻発する自然災害や物価高騰への対応を考えると、引き続き厳しい財政状況が見込まれています。

このような状況の中、健全な財政運営を堅持することを前提とし中期財政見通し（5年間）を定員管理計画及び個別施設計画と共に策定するものです。

2. 計画期間

令和8年度～令和12年度

Ⅲ 財政健全運営のための具体的な取組

1. 取組方針

- （1）持続可能な財政構造の確立を図るため、次期中期財政見通しを踏まえた予算の編成
- （2）歳入の確保
- （3）人件費を含めた内部管理経費の節減
- （4）事務事業の見直し及び公共施設適正化の着実な実施
- （5）普通建設事業の厳選による市債残高の縮減

IV 財政見通し

1. 今後の財政収支シミュレーション（中期財政見通し）

令和8年度からの5年間の一般会計（普通会計ベース）について、令和7年度決算見込み等を基礎として、特殊要因・制度改正等を考慮して、一定の条件で推計しています。

なお、現行制度や現在の施策の継続を前提としております。

中期財政シミュレーション（令和8年度～令和12年度）

（単位：百万円）

区分		R7	伸率	R8	伸率	R9	伸率	R10	伸率	R11	伸率	R12	伸率
歳入	市税	3,090	2.5	3,142	1.7	3,082	▲ 1.9	3,070	▲ 0.4	3,035	▲ 1.1	2,976	▲ 1.9
	地方交付税	5,930	▲ 1.5	5,539	▲ 6.6	5,566	0.5	5,556	▲ 0.2	5,563	0.1	5,589	0.5
	譲与税・交付金	952	▲ 8.8	943	▲ 0.9	943	0.0	943	0.0	943	0.0	943	0.0
	国・県支出金	4,427	8.6	3,792	▲ 14.3	3,600	▲ 5.1	3,621	0.6	3,644	0.6	3,678	0.9
	市債	2,044	68.6	846	▲ 58.6	846	0.0	846	0.0	846	0.0	846	0.0
	その他	4,460	27.8	3,745	▲ 16.0	3,911	4.4	3,672	▲ 6.1	3,761	2.4	3,778	0.5
	歳入合計	20,903	10.9	18,007	▲ 13.9	17,948	▲ 0.3	17,708	▲ 1.3	17,792	0.5	17,810	0.1
歳出	義務的経費	9,114	8.1	8,947	▲ 1.8	8,866	▲ 0.9	8,895	0.3	8,911	0.2	8,973	0.7
	人件費	3,190	8.1	3,169	▲ 0.7	3,134	▲ 1.1	3,125	▲ 0.3	3,132	0.2	3,162	1.0
	扶助費	3,973	▲ 4.2	3,939	▲ 0.9	3,969	0.8	3,999	0.8	4,034	0.9	4,066	0.8
	公債費	1,951	▲ 3.6	1,839	▲ 5.7	1,763	▲ 4.1	1,771	0.5	1,745	▲ 1.5	1,745	0.0
	投資的経費	3,229	104.1	1,587	▲ 50.9	1,486	▲ 6.4	1,333	▲ 10.3	1,420	6.5	1,417	▲ 0.2
	その他の経費	8,260	22.3	7,173	▲ 13.2	7,296	1.7	7,180	▲ 1.6	7,161	▲ 0.3	7,120	▲ 0.6
	物件費	3,467	22.3	2,837	▲ 18.2	2,913	2.7	2,713	▲ 6.9	2,803	3.3	2,718	▲ 3.0
	補助費等	1,108	5.9	949	▲ 14.4	949	0.0	949	0.0	949	0.0	949	0.0
	繰出金	2,067	▲ 0.1	2,121	2.6	2,101	▲ 0.9	2,162	2.9	2,096	▲ 3.1	2,107	0.5
	その他	1,618	10.7	1,266	▲ 21.8	1,333	5.3	1,356	1.7	1,313	▲ 3.2	1,346	2.5
	歳出合計	20,603	13.7	17,707	▲ 14.1	17,648	▲ 0.3	17,408	▲ 1.4	17,492	0.5	17,510	0.1
歳入歳出差引 (a) (歳入－歳出)		300		300		300		300		300		300	
実質的な差引 (a)－(b)		0		0		0		0		0		0	
実質的な歳入歳出差引〔※繰越金を300百万円(b)で推計〕													
基金残高		8,540		8,297		7,957		7,878		7,664		7,465	

基金残高は、財政調整基金、市債管理基金及びその他特定目的基金の合計。

※ 1. 今回の推計は、中期財政見通しで、5年間で推計しています。

2. 市債管理基金を合併特例事業債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債の償還に備えるものとし、各年度の償還額の3割程度を繰り入れるものとして試算しています。

3. 歳入歳出差引額（形式収支）を3億円とし、翌年度、決算剰余金1億5千万円を財政調整基金・市債管理基金に積み立てた場合で試算しています。

推計方法

【歳入】

項 目	推 計 方 法
市税	・ 個人市民税：令和 8 年度以降、0.5%減で推計。（人口減少の影響も考慮。） ・ 法人市民税：令和 8 年度以降は直近 3 か年（令和 4 ～ 6 年度）の平均で推計。 ・ 固定資産税：令和 9 年度及び 12 年度の評価替えを考慮して推計。 ・ 軽自動車税、市たばこ税：既定の税制改正の影響を考慮して推計。
地方交付税	・ 普通交付税：「地方の一般財源総額を維持」という前提に基づき、現行制度を基に推計。 ・ 特別交付税：過去の実績等を考慮し推計。
譲与税・ 交付金	・ 地方譲与税：令和 7 年度決算見込額で一定として推計。 （地方揮発油譲与税は暫定税率廃止を反映して推計。） ・ 各 交 付 金：令和 7 年度決算見込額と同額で推計。 （利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金）
国・県支出金	扶助費に係るものについては、今後の見込みから算出し、投資的経費に係るものは、個別事業を積み上げて推計。また、その他の歳出に係るものについては、過去の財源割合から推計。
市債	今後の投資的経費の見込みに対応して推計。臨時財政対策債は、見込まない。 過疎対策事業債は令和 8 年度以降 5 億円で一定として推計。
その他	・ 分担金及び負担金：令和 7 年度決算見込額で一定として推計。 ・ 使用料及び手数料：令和 7 年度決算見込額で一定として推計。 ・ 財産収入、寄附金：令和 7 年度決算見込額に今後の動向を考慮し推計。 ふるさと寄附金は 4 か年（令和 3 ～ 6 年度）の平均で推計。 ・ 繰入金：財政調整基金は単年度の財政収支に合わせ不足分を基金から繰り入れるよう推計。 市債管理基金は合併特例事業債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債の償還額の 3 割程度を繰り入れるよう推計。 合併まちづくり基金は、令和 8 年度以降も毎年 1 億円を継続的に繰り入れるよう推計。 ふるさと寄附金基金は、前年度積立見込額を翌年度に繰り入れるよう推計。 公共施設等整備基金は、個別施設計画を考慮した施設改修費用を繰り入れるよう推計。 ・ 繰越金：前年度の収支差額を計上。 ・ 諸収入：令和 7 年度決算見込額から特殊要因を控除し、今後の見込み等を考慮し推計。

【歳 出】

人件費	一般職員は前年度の再任用退職者及び普通退職者を上限に職員定数を超えない範囲内で、新規職員を採用し、また定年延長制度を見込んだ上で、定年退職者は全員フルタイム勤務の再任用職員として勤務することとして推計。 会計年度任用職員の人員は概ね維持するものとするが、職員数の減に伴う配置も考慮して推計。
扶助費	令和 7 年度決算見込額から特殊要因を控除し、制度改正及び今後の動向等を考慮して推計。
公債費	令和 6 年度以前の借入れに伴う償還額に、令和 7 年度以降の新たな地方債の借入れに伴う償還額を加算して推計。
投資的経費	普通建設事業費は、令和 8 年度以降、約 13 億円規模に建物系個別施設計画を考慮した改修を各年度に加えて推計。 また、災害復旧費は、令和 7 年度当初予算額と同額で推計。
物件費・補助費等	令和 7 年度決算見込額から特殊要因を控除し、現在、実施している事務事業等を実施した場合で推計。
積立金	後年度の財政運営のために基金を積み立てることを想定し推計。 形式収支が 3 億円を超えると見込まれる年度は、超過分を公共施設整備等基金へ積立。 決算剰余金の法定積立は財政調整基金・市債管理基金に、ふるさと納税による寄附金の半額をふるさと寄附金基金に、積み立てるものとして推計。
繰出金	過去の実績、令和 7 年度決算見込額及び今後の動向等を考慮して推計。
その他	維持補修費、投資及び出資金、貸付金は令和 7 年度決算見込額で推計。

2. 財政指標等の推計

経常収支比率は、市民税などの経常的一般財源の減少が推計されることから、定員管理計画の着実な推進、事務事業や補助金の見直し、市債借入の抑制などの取組を行い、令和12年度は92.4%と見込まれます。

実質公債費比率は、減少傾向にあるものの令和3年度から過疎対策事業債等の活用により、令和11年度より再び上昇し令和12年度は10.4%と見込まれます。公債費の増大は将来の不安材料となるため、普通建設事業の厳選により対応することが必要となります。

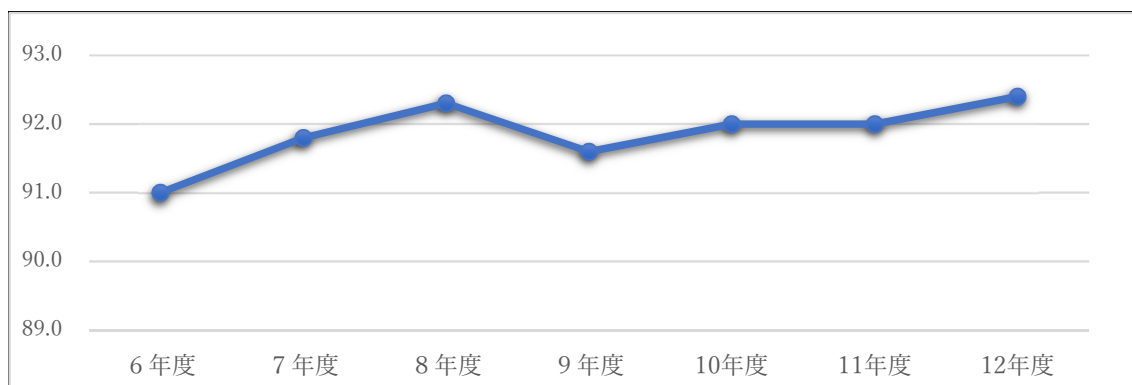
市債残高は、交付税措置率の高い過疎対策事業債等を活用しながら普通建設事業の厳選などを図ることとしており、令和12年度末は、116億31百万円と見込まれます。

基金残高は、79億74百万円となる見込みです。

(1) 経常収支比率の推計

(単位：%)

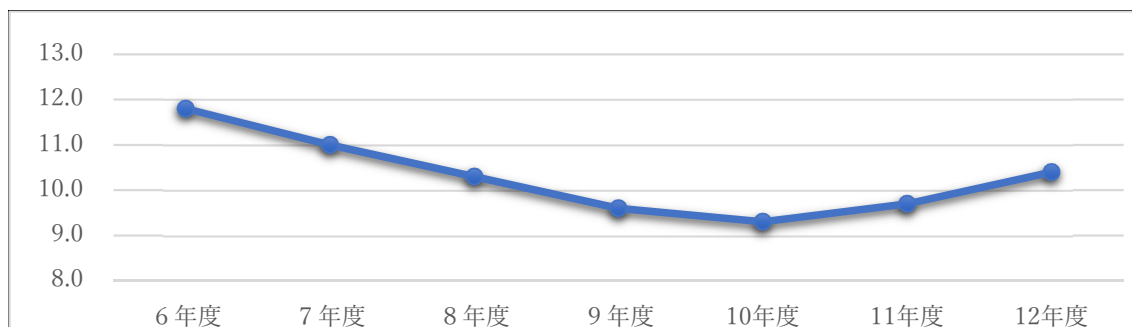
区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
推 計	91.0	91.8	92.3	91.6	92.0	92.0	92.4



(2) 実質公債費比率の推計

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
推 計	11.8	11.0	10.3	9.6	9.3	9.7	10.4

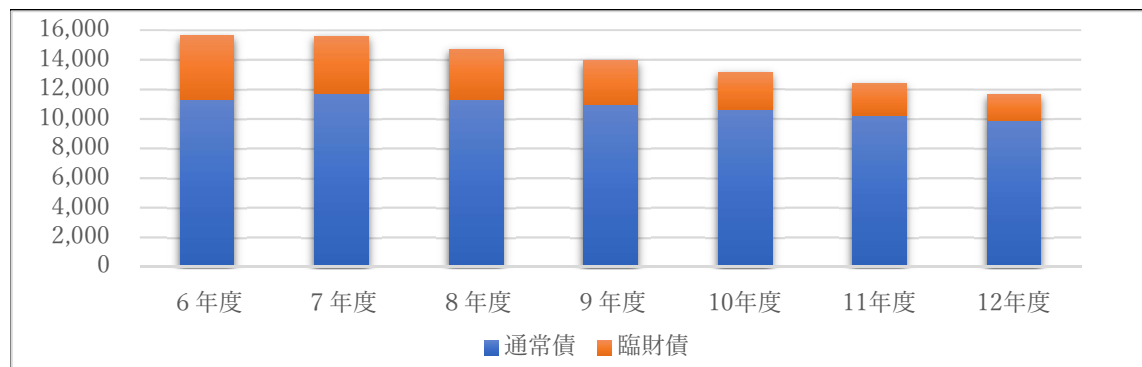


※実質公債費比率の早期健全化基準は25.0%であり、起債発行が協議制から許可制になる基準は18.0%。

(3) 市債残高の推計

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
市 債 残 高	15,608	15,602	14,719	13,923	13,132	12,377	11,631
うち通常債	11,281	11,737	11,322	10,972	10,606	10,253	9,877
うち臨時財政対策債	4,327	3,865	3,397	2,951	2,526	2,124	1,754



(4) 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
財政調整基金	1,843	1,850	1,856	1,862	1,868	1,874	1,880
市債管理基金	2,740	2,617	2,548	2,519	2,482	2,439	2,380
その他特定目的基金	3,921	4,073	3,893	3,576	3,528	3,351	3,205
計	8,504	8,540	8,297	7,957	7,878	7,664	7,465

